

## 平成20年7月期 決算短信(非連結)

平成20年9月12日

上場会社名 ウィンテスト株式会社  
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発・営業担当  
 定時株主総会開催予定日 平成20年10月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年10月30日

(氏名) 奈良 彰治  
 (氏名) 樋口 真康  
 配当支払開始予定日 未定

TEL 045-317-7888

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年7月期の業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	452	△51.9	△303	—	△350	—	△546	—
19年7月期	941	8.3	△183	—	△162	—	△454	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年7月期	△15,916.76	—	△40.4	△21.2	△67.1
19年7月期	△16,401.28	—	△32.0	△8.5	△19.5

(参考) 持分法投資損益 20年7月期 一百万円 19年7月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	1,843	1,533	83.2	31,130.00
19年7月期	1,472	1,170	79.5	42,277.77

(参考) 自己資本 20年7月期 1,533百万円 19年7月期 1,170百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	△254	△507	758	482
19年7月期	△64	599	△384	485

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年7月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	—	0.0
20年7月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	—	0.0
21年7月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.0	—

### 3. 21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	432	323.3	△84	—	△85	—	△85	—	△1,741.91
通期	1,344	197.2	17	—	12	—	11	—	229.45

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      20年7月期 49,274株      19年7月期 27,696株
- ② 期末自己株式数      20年7月期 一株      19年7月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、前半は企業業績ならびに設備投資は堅調に推移したものの、後半は原油、原材料価格の高騰等や米国サブプライム問題に起因する金融市場の混乱によって、企業業績、設備投資ならびに個人消費にも影響を及ぼす懸念もあり、先き行きに対する不透明感が拡大する状況となりました。

当社の事業領域である半導体、ディスプレイ市場においては、世界経済の不透明感を背景に、将来の景気減速を懸念して生産設備投資を絞り込む傾向が見られました。

このような状況下、当事業領域であるCCD/CMOSイメージセンサー用検査装置の分野におきましては、デジタル一眼レフカメラ向け需要の増加があったものの、一部の主要顧客における事業統廃合やこれに伴う投資計画見直しの影響を受け、需要全体は低調に推移しました。

アナログミックスドシグナルIC用検査装置の分野におきましては、新規受注があったものの既存顧客の設備投資抑制の影響を受けて低調に推移しました。

ディスプレイ用検査装置におきましては、高温ポリシリコン型液晶、低温ポリシリコン型液晶、有機EL用検査用装置について、とくに目だった需要はありませんでした。

従いまして、CCD/CMOSイメージセンサー用検査装置、ディスプレイ用検査装置、及びアナログミックスドシグナルIC用検査装置の全分野において、前期の販売実績を下回ったため、売上高は前年同期と比較し減少いたしました。

また、当期純損失につきましては、売上高減少への対応策として、販売管理費を前年同期比18.7%削減いたしました。また、第三者割当増資関連の営業外費用、並びに米国サブプライム問題に端を発した大幅な株安により、保有する投資有価証券の評価損を計上したため、前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高452百万円（前年同期比51.9%減）、営業損失303百万円（前年同期は営業損失183百万円）、経常損失350百万円（前年同期は経常損失162百万円）、当期純損失546百万円（前年同期は当期純損失454百万円）となりました。

翌事業年度の見通しにつきましては、世界経済は米国経済の先き行き懸念、原油高を中心とした原材料価格の高騰、インフレ等による不透明感が続くと思われ、わが国の経済も景気後退局面に進むと予想されます。

しかしながら、デジタルカメラなどの伸長を背景にした撮像素子の増産や、省電力化用途などのアナログミックスドシグナルIC製品の増産へ向けて、各メーカーは積極的に投資を行う見込みです。

CCD撮像素子、CMOSイメージセンサー検査装置分野においては当社取引先である国内メーカーからの受注も決定しており、またアナログミックスドシグナルIC検査装置分野においても製品機能の拡充によって、新規顧客への販売が伸びるものと見込んでおります。

ディスプレイ検査装置分野におきましては、現段階において特に目だった需要の見込みはありませんが、既存ユーザーを中心に、有機ELなどの先進デバイス検査のサポートを継続しつつ、新たな需要を開拓します。

翌事業年度の業績につきましては、売上高1,344百万円（前年同期比197.2%増）、営業利益17百万円（前年同期は営業損失303百万円）、経常利益12百万円（前年同期は経常損失350百万円）、当期純利益11百万円（前年同期は当期純損失546百万円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1) 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 資産の部

流動資産においては、平成20年4月7日に実施した株式会社タカトリを対象とする第三者割当増資による799百万円の資金調達等により、1,647百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

固定資産においては、投資有価証券評価損193百万円を計上したこと等により、195百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産は1,843百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

##### ② 負債の部

流動負債につきましては、製品保証引当金が7百万円増加したこと等により、309百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

固定負債はありませんでした。

以上の結果、当事業年度末の負債は309百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

##### ③ 純資産の部

純資産につきましては、平成20年4月7日に実施した株式会社タカトリを対象とする第三者割当増資により、資本金が399百万円、資本準備金が399百万円増加しました。一方、当期純損失を546百万円計上しました。

以上の結果、当事業年度末の純資産は1,533百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2百万円減少(前年同期比0.6%減)し当事業年度末には482百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は254百万円(前年同期は64百万円の使用)となりました。これは主に、キャッシュの増加を伴わない投資有価証券評価損193百万円及び売上債権の減少額94百万円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失545百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は507百万円(前年同期は599百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出500百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は758百万円(前年同期は384百万円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入759百万円があったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第12期 平成17年7月期	第13期 平成18年7月期	第14期 平成19年7月期	第15期 平成20年7月期
自己資本比率(%)	90.3	70.4	79.5	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	405.8	177.8	144.4	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(注4) 平成17年7月期及び平成18年7月期は、有利子負債がございませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成19年7月期及び平成20年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされます。そのため、内部留保に重点を置いた施策を実施する必要があります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金の一部に充てるとともに、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための運転資金等に備えたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関し、リスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで下される必要があります。

#### ① 市場動向の変動

当社は撮像素子、アナログミックスドシグナルIC、液晶、有機EL、低温、高温ポリシリコンTFT等を用いたフラットパネルディスプレイ分野における検査に特化した事業戦略をとっておりますが、この検査装置事業は、デジタル家電や携帯電話、パソコンといった撮像素子やフラットパネルディスプレイを有する機器、並びに家電、自動車、電設などのアナログミックスドシグナルICを有する機器の市場が牽引役となっております。

これらの機器市場、及び検査対象となるデバイス市場は、一時的な在庫調整やシリコンサイクル、クリスタルサイクルの影響を受けやすい特性を有します。

当社は各分野の装置において、独自技術を活かした先端・ハイエンドデバイス検査に重きを置きつつ、ニッチ市場を開拓することにより、これらの影響を受けにくい体制作りを推し進めております。

なお、これらの機器市場、デバイス市場は、情報化、ユビキタス社会の進展、エコロジー指向や地球温暖化抑止への省電力といった流れに向けた基幹産業として、当面は拡大基調を継続すると思われませんが、予想外の市場収縮時には当社装置の売り上げが減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図ります。

アナログミックスドシグナルIC関連では国内競合メーカーが4社程度存在すると考えております。当社は製品が有する独自の機能に加え、顧客の検査ニーズに対応するための装置機能拡張オプションを開発し、市場投入する事で、他社との差別化を図ります。

フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。又、製品の低価格化、小型化、高機能化では他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当該市場には同業他社が存在し、また、今後は他の競合企業が当該分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社は顧客満足度向上への活動を充実させ、特に有機EL検査装置については顧客とともに新たな検査技術開発を継続します。

今後、検査装置事業は全般に競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めると共に、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェアの拡大を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 技術革新

当社は、CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー、アナログミックスドシグナルIC、並びに低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、これらデバイスの製造過程、あるいは検査手法に将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社がこれに対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検収までに約半年から約1年の期間がかかる場合があります。又、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円程になり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、検収後約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。このため、当社では、比較的短期間で売掛金回収が可能である技術サポート業務により、運転資金負担を軽減させる施策をとっております。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

SOI (システム・オン・インシュレーター)、SOC (システム・オン・チップ) のイメージセンサーとディスプレイ分野で人の目に代わる定量化を行い、真の完全自動検査装置を提供し、社会へ貢献します。

「環境と人に優しい開発・設計への挑戦」を掲げ、努力の結晶を環境と人への恩返しをします。

当社は、この経営理念を具体化するために、以下の経営方針のもとに安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上し、会社の発展と社会への還元を図ることにより、株主、顧客、従業員の期待にこたえることを経営の基本としております。

企業目的： バイタリティ (生命力)、知恵、創造

行動指針： 量より質、プロセス重視、ゼロから考え直して

計画： コンセプトデザイン重視

課題解決： 全員で寄って集って課題解決、ベストウエイソリューション、PDCAスパイラルアップ

風土： 分かち合う。Wind (さわやかな風の吹く) Test → Wintest

利益処分： フェア (投資家、従業員、顧客、役員、社内留保)

人事： 一流のもの、出る杭には油を、加点主義、将来を見据えたマネージメント

#### (2) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%以上の確保、配当性向の30%の回復」を目標としております。このため当社は、従来の撮像素子検査装置、低温・高温ポリシリコン型液晶並びに有機EL、LCOS検査装置に加え、需要が見込まれる新規分野として表示検査装置及びアナログミックスドシグナルIC向け半導体検査装置の開発販売に注力することにより売上の増大を図ってまいります。また徹底したコスト管理を行うことにより、目標とする利益率の確保に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の検査装置の対象のひとつであるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの分野は、カメラ付携帯電話やデジタルカメラ、デジタルビデオカメラの市場拡大に伴い継続的な拡大が見込まれております。また、もうひとつの検査対象である低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS及び有機EL等の液晶市場も拡大が見込まれております。しかも、各製品の画素化、高速化、高精細化がますます進んできております。それに伴い検査装置に対する技術的ニーズは高度化しております。当社はこれらのニーズに対応すべく、製品開発、営業力の強化、顧客サポートの充実を一層推し進めてまいります。

さらに、需要が見込まれる新規分野として表示検査装置及びアナログミックスドシグナルIC向け半導体検査装置の開発販売に注力し、当社独自の製品をマーケットに提供することにより、収益力がある経営成績の安定した会社を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 既存製品の機能強化と営業力の強化

当社は前事業年度において454百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても303百万円の営業損失、546百万円の当期純損失を計上しました。

このような事態に至った経営上の課題検証及び原因分析をもとに、この緊急事態に対処するために策定した翌事業年度計画は、製品ラインナップの強化及び、製品原価の低減、人件費・販売管理費の抑制を行うことにより営業成績の回復を図り、翌事業年度末に経常損益を黒字化することを目標としています。

現在当社は売上が低迷しておりこうした状況に歯止めをかけ、売上拡大に転じることが最重要課題であります。そのため、当社事業分野関連市場の拡大や、顧客技術ニーズに対応すべく、既存製品の機能強化や営業力の強化を次のような事業方針で図ります。

##### <撮像素子関連>

CCD撮像素子、CMOSイメージセンサーの多画素化、高速化、生産量の増加に伴う高品位検査、低コスト検査といった2極分化する市場ニーズに対応してシェアの拡大を図るべく、既存製品機能の拡充、新規顧客の開拓につとめています。

##### <フラットパネルディスプレイ関連>

今後市場の拡大が予想される有機ELディスプレイについては、研究、試作段階からマーケットインしており、当社装置は当該分野のデファクトスタンダードであると、当社では考えています。しかし現在の有機EL市場は本格量産の前段階であり、量産の本格化は翌々事業年度以降であると見込んでいます。従って、今後につきましては当社装置ユーザーとの検査技術開発を継続し、多様な回路構成に対応すべく研究開発を継続します。

<アナログミックスドシグナルIC関連>

当該IC分野では省電力化製品の市場拡大とともに、検査ニーズが多様化しています。当社はこれらのニーズに対応する装置機能の拡充を図るための拡張オプション開発をすすめ、当社装置の市場ポテンシャル向上を図っていきます。

② 経営の効率化とコスト削減

当社の業績改善には売上拡大と共に、徹底的なコスト削減を進めることが極めて重要であると認識しており、役員報酬、従業員給与を含めた人件費やその他固定費の削減、並びに部品調達の効率化により、売上原価の低減をすすめています。また、各分野の収益性を注視しながら選択と集中を行い、最適な経営資源の活用を図っていきます。

③ 株式会社タカトリとの連携

平成20年3月21日に「第三者割当による新株式発行、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の移動に関するお知らせ」で開示のとおり、今後はCCD撮像素子、CMOSイメージセンサー用検査装置分野におきましては海外販売への取組み、及び高温ポリシリコン型液晶、低温ポリシリコン型液晶、有機EL用検査装置分野におきましては市場拡大に追随するための技術への対応、製品開発、営業力の強化、顧客サポートの充実、並びにアナログミックスドシグナルIC用検査装置分野におきましては製品の独自性を活かした市場での差別化と、あらたなオプション開発や関連装置との連携によるシェア拡大が、それぞれ重要な事業戦略であります。

当事業年度実施の第三者割当て増資では収益機会を逸することなく、安定した成長を継続させるための財務基盤の強化、ならびに自己資本充実のための資金調達をいたしました。

今後は資本提携の関係にとどまらず、株式会社タカトリとの装置開発、設計、販売、ならびに技術サポートに関する協力体制の構築を進めるとともに、両社の既存事業におけるシナジー効果を相互に発揮できるよう、連携を推し進めています。

なお、本件による翌事業年度以降の業績への影響につきましては現在試算中であり、結果につきましては追って適時開示等にてご報告いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成20年4月7日に株式会社タカトリを引受先とする第三者割当による新株式発行を実施いたしました。当事業年度末時点で、同社は当社株式21,578株、発行済株式数の43.7%を保有する筆頭株主であります。

なお、当社と株式会社タカトリは平成20年3月21日に業務資本提携契約を締結しておりますが、当社事業運営上の制約は同社との間には一切ありません。

#### 4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		485,261		982,349	
2. 受取手形		3,480		—	
3. 売掛金		436,125		344,966	
4. 製品		22,131		58,319	
5. 原材料		14,966		6,626	
6. 仕掛品		202,023		232,026	
7. 前渡金		10,553		3,568	
8. 前払費用		9,899		6,289	
9. 未収法人税等		413		110	
10. その他		9,920		13,390	
流動資産合計		1,194,774	81.1	1,647,646	89.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,343		7,110	
減価償却累計額		△4,790	3,552	△4,297	2,812
(2) 車両運搬具		15,090		12,835	
減価償却累計額		△11,843	3,246	△10,740	2,094
(3) 工具器具備品		139,066		141,834	
減価償却累計額		△113,952	25,114	△119,940	21,893
(4) 建設仮勘定		—		2,290	
有形固定資産合計		31,913	2.2	29,091	1.6
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		358		358	
(2) ソフトウェア		6,609		4,326	
無形固定資産合計		6,967	0.5	4,684	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		202,323		118,117	
(2) 敷金		29,973		24,674	
(3) 破産更生債権等		—		11,032	
(4) 長期前払費用		6,610		19,157	
貸倒引当金		—		△11,032	
投資その他の資産合計		238,907	16.2	161,949	8.8
固定資産合計		277,788	18.9	195,726	10.6
資産合計		1,472,562	100.0	1,843,372	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		38,268		40,413	
2. 役員からの短期借入金		216,000		216,000	
3. 未払金		4,989		10,628	
4. 未払費用		8,583		8,016	
5. 未払法人税等		2,513		3,648	
6. 預り金		7,877		7,075	
7. 賞与引当金		4,995		4,481	
8. 製品保証引当金		12,060		19,209	
9. その他		6,350		—	
流動負債合計		301,637	20.5	309,473	16.8
負債合計		301,637	20.5	309,473	16.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		597,121	40.6	997,101	54.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		704,369		1,104,350	
資本剰余金合計		704,369	47.8	1,104,350	59.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,511		13,511	
(2) その他利益剰余金					
技術開発積立金		290,000		40,000	
製品保証積立金		80,000		60,000	
別途積立金		90,000		—	
繰越利益剰余金		△503,666		△690,174	
利益剰余金合計		△30,155	△2.1	△576,663	△31.3
株主資本合計		1,271,334	86.3	1,524,787	82.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△100,409	△6.8	9,111	0.5
評価・換算差額等合計		△100,409	△6.8	9,111	0.5
純資産合計		1,170,925	79.5	1,533,899	83.2
負債純資産合計		1,472,562	100.0	1,843,372	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			941,640	100.0		452,510	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		26,616			22,131		
2. 当期製品製造原価		505,580			292,016		
合計		532,196			314,148		
3. 製品期末たな卸高		22,131	510,065	54.2	58,319	255,828	56.5
売上総利益			431,574	45.8		196,681	43.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		615,158	65.3		500,179	110.5
営業損失			183,583	△19.5		303,497	△67.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		249			971		
2. 有価証券利息		2,544			—		
3. 受取配当金		16,975			5		
4. 受取賃貸料		—			20,349		
5. 保険解約返戻金		52			4,599		
6. 投資有価証券評価益		15,513			—		
7. 雑収入		4,455	39,790	4.2	982	26,908	5.9
V 営業外費用							
1. 株式交付費		—			4,193		
2. 為替差損		8,674			1,351		
3. 支払利息		6,368			2,165		
4. 支払手数料		2,265			36,998		
5. 棚卸資産評価損		—			12,565		
6. 棚卸資産廃棄損		—			5,260		
7. 貸倒引当金繰入額		—			11,032		
8. 雑損失		1,616	18,925	2.0	668	74,237	16.4
経常損失			162,718	△17.3		350,826	△77.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		37,532			—		
2. 固定資産売却益	※3	—	37,532	4.0	28	28	0.0
VII 特別損失							
1. 棚卸資産評価損		295,582			—		
2. 固定資産売却損		—			10		
3. 固定資産除却損	※4	32,662			1,021		
4. 投資有価証券評価損		—	328,244	34.9	193,727	194,759	43.0
税引前当期純損失			453,430	△48.2		545,558	△120.5
法人税、住民税 及び事業税		950			950		
法人税等調整額		△130	819	0.0	—	950	0.2
当期純損失			454,249	△48.2		546,508	△120.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※2	118,125	21.4	29,373	8.4	
II 労務費		—	—	—	—	
III 外注加工費		425,167	77.0	301,138	86.3	
IV 経費		8,537	1.6	18,389	5.3	
当期総製造費用		551,830	100.0	348,902	100.0	
期首仕掛品たな卸高		462,223		202,023		
合計		1,014,053		550,925		
期末仕掛品たな卸高		202,023		232,026		
他勘定振替高		※3	306,450		26,882	
当期製品製造原価			505,580		292,016	

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次の通りであります。</p> <p>運賃荷造費 6,439千円 保守修繕費 4,116千円 製品保証引当金繰入額 △2,235千円</p> <p>※3. 他勘定振替の内訳は次の通りであります。</p> <p>棚卸資産評価損 295,582千円 試験研究費 4,621千円 保守修繕費 3,745千円 運賃荷造費 1,145千円 棚卸資産廃棄損 966千円 建設仮勘定 199千円 消耗品費 189千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次の通りであります。</p> <p>運賃荷造費 4,284千円 保守修繕費 3,504千円 製品保証引当金繰入額 9,894千円</p> <p>※3. 他勘定振替の内訳は次の通りであります。</p> <p>棚卸資産評価損 12,565千円 工具器具備品 5,600千円 棚卸資産廃棄損 5,260千円 試験研究費 2,651千円 買掛金 631千円 未収入金 172千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△51,030	1,725,584
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩						△1,613		1,613	—
当期純利益								△454,249	△454,249
有価証券評価差額金戻し									—
有価証券評価差額金計上									—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,613	—	△452,636	△454,249
平成19年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	—	90,000	△503,666	1,271,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	△57,868	△57,868	1,667,716
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩			—
当期純利益			△454,249
有価証券評価差額金戻し	57,868	57,868	57,868
有価証券評価差額金計上	△100,409	△100,409	△100,409
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△42,541	△42,541	△42,541
事業年度中の変動額合計 (千円)	△42,541	△42,541	△496,791
平成19年7月31日 残高 (千円)	△100,409	△100,409	1,170,925

当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	90,000	△503,666	1,271,334
事業年度中の変動額								
新株の発行	399,980	399,980						799,961
当期純利益							△546,508	△546,508
技術開発積立金の取崩し				△250,000			250,000	—
製品保証積立金の取崩し					△20,000		20,000	—
別途積立金の取崩し						△90,000	90,000	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	399,980	399,980	—	△250,000	△20,000	△90,000	△186,508	253,452
平成20年7月31日 残高 (千円)	997,101	1,104,350	13,511	40,000	60,000	—	△690,174	1,524,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年7月31日 残高 (千円)	△100,409	△100,409	1,170,925
事業年度中の変動額			
新株の発行			799,961
当期純利益			△546,508
技術開発積立金の取崩し			—
製品保証積立金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	109,521	109,521	109,521
事業年度中の変動額合計 (千円)	109,521	109,521	362,974
平成20年7月31日 残高 (千円)	9,111	9,111	1,533,899

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純損失		△453,430	△545,558
2. 減価償却費		38,656	14,168
3. 長期前払費用償却額		—	1,848
4. 貸倒引当金の増加額		—	11,032
5. 賞与引当金の増減額 (△:減少)		350	△514
6. 製品保証引当金の 増減額 (△:減少)		△10,284	7,149
7. 受取利息及び受取配当金		△19,768	△976
8. 支払利息		6,368	2,165
9. 支払手数料		—	36,998
10. 株式交付費		—	4,193
11. 有形固定資産売却益		—	△28
12. 有形固定資産売却損		—	10
13. 有形固定資産除却損		31,744	1,021
14. 無形固定資産除却損		917	—
15. 投資有価証券評価損		—	193,727
16. 投資有価証券評価益		△15,513	—
17. 前渡金の減少額		—	6,984
18. 前払費用の増減額 (△:増加)		△307	3,609
19. 売上債権の減少額		22,812	94,638
20. たな卸資産の増加額		△24,528	△70,416
21. たな卸資産評価損		295,582	12,565
22. 破産更生債権等の増加額		—	△11,032
23. 仕入債務の増加額		47,455	2,145
24. 未払消費税等の増減額 (△:減少)		20,043	△13,915
25. その他流動資産の増加額		△2,490	△6,829
26. その他流動負債の増減額 (△:減少)		△27,645	4,479
小計		△90,037	△252,531
27. 利息及び配当金の受取額		19,889	738
28. 利息の支払額		△6,490	△2,071
29. 法人税等の支払額		△950	△958
30. 法人税等の還付額		13,314	413
営業活動による キャッシュ・フロー		△64,273	△254,409

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		—	△500,000
2. 有形固定資産の取得 による支出		△34,629	△3,654
3. 有形固定資産の売却 による収入		—	190
4. 無形固定資産の取得 による支出		△500	△397
5. 投資有価証券の売却による収入		528,722	—
6. 敷金保証金の回収による収入		—	5,298
7. 敷金保証金の支払による支出		△1,557	—
8. 長期前払費用の支払による支出		—	△5,183
9. 貸付金の回収による収入		10,490	—
10. その他投資による支出		△3,305	△3,305
投資活動による キャッシュ・フロー		599,892	△507,051
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		—	759,089
2. 配当金の支払額		△194	△540
3. 短期借入れによる収入		836,232	—
4. 短期借入金の返済による支出		△1,220,232	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△384,194	758,549
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		151,424	△2,912
V 現金及び現金同等物の 期首残高		333,837	485,261
VI 現金及び現金同等物の 期末残高		485,261	482,349

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>当社は、前期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、当期においても売上高については、941,640千円と前期に比べ71,829千円の増加となったものの、開発遅延により販売できなくなった新検査装置仕掛品等の評価損を計上したこともあり、454,249千円の当期純損失を計上することとなりました。また、営業キャッシュ・フローについても前期からマイナスが続く状況となりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく当下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。</p> <p>財務面においては当下期以降、時価のある投資有価証券のうちFROM30社株式を、業務提携の維持を前提とした上で一部売却し553,506千円、及び社債の早期償還金100,672千円を受け取り、今後の資金ニーズに備えた結果、現金及び預金残高は当期末には485,261千円になりました。</p> <p>併せまして、筋肉質の財務体質を目指して保有資産を抜本的に見直し、使用の可能性のない固定資産の除却損を32,647千円計上するとともに、販売見込みの低い棚卸資産について評価損を295,582千円計上した結果、棚卸資産は当期末には239,120千円となっております。</p> <p>事業運営におきましては、全社的業務改善をより推進することでビジネスモデルの革新と開発体制強化を図ると共に、人件費の削減等の低コスト体質を追求することで営業利益の改善を推進してまいります。</p> <p>更に、第15期の売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品の集中的投入並びに拡大を骨子とした当社事業及び製品の集中と選択を積極的に推進してまいります。</p> <p>そのために特定の主要顧客を担当する事業部を新設し、顧客ニーズに迅速、的確に応えることのできる体制を整えました。</p> <p>これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより、第15期は黒字化を達成し当該状況を解消する予定であります。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前々期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、前期に454,249千円の当期純損失、当期においても当中間期に計上した時価のある投資有価証券評価損193,727千円を加えて546,508千円の当期純損失を計上することとなりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。なお、営業キャッシュ・フローにつきましても前々期からマイナスが続いております。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく前下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を遂行してまいりました。このような方針のもとに、平成20年3月21日に株式会社タカトリと業務資本提携を行い、両社に共通する半導体及び電子機器関連事業分野において、人事交流を含めた事業協力を推し進め、技術開発ノウハウの有機的結合により製品開発力を強化し、新たな収益機会の獲得を図ることを通して事業の安定化を図ってまいります。</p> <p>事業運営におきましては、全社的業務改革をより推進しビジネスモデルの革新と顧客ニーズに対応した製品機能拡張オプションの開発を強力に遂行するとともに、部品調達の効率化による売上原価の低減及び人件費の削減並びに事務所賃借の一部解約による支払家賃の減少等を通して低コスト体質を追求することで営業利益の改善を推進しております。</p> <p>更に、売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品を展開しており、引き続き当社リソースを集中的に投下しさらに機能を強化させ積極的に営業推進してまいります。なお現在、重点見込顧客に対して技術スペシャリストを加えたプロジェクトチームを組成し、新規受注活動を強力に推進しております。</p> <p>また、当期から特定の主要顧客を担当する事業部を発足させ、よりの確に顧客ニーズをとらえることを目指し積極的に営業展開中であり成果も出始めており、引き続き注力することによりさらなる受注獲得を見通しているところであります。</p> <p>これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより事業力を抜本的に向上させ、第16期には当該状況を改善していく予定であります。また、平成20年4月7日に実施した株式会社タカトリを対象とする第三者割当増資により799,961千円の運転資金を調達しており、当期末の現金及び預金残高は982,349千円となっております。資金面では問題はないものと考えております。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 958 901 1059"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～15年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	2年～10年							
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">64,818千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,119千円</td> </tr> </table>	役員報酬	38,691千円	給与手当	64,818千円	賞与引当金繰入額	1,745千円	減価償却費	4,119千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34,239千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">79,321千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,698千円</td> </tr> </table>	役員報酬	34,239千円	給与手当	79,321千円	賞与引当金繰入額	2,211千円	減価償却費	2,698千円
役員報酬	38,691千円																
給与手当	64,818千円																
賞与引当金繰入額	1,745千円																
減価償却費	4,119千円																
役員報酬	34,239千円																
給与手当	79,321千円																
賞与引当金繰入額	2,211千円																
減価償却費	2,698千円																
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">346,096千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	346,096千円	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">227,842千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	227,842千円												
販売費及び一般管理費	346,096千円																
販売費及び一般管理費	227,842千円																
<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	28千円														
車両運搬具	28千円																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,744千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	31,744千円	ソフトウェア	917千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	395千円	工具器具備品	625千円								
工具器具備品	31,744千円																
ソフトウェア	917千円																
建物附属設備	395千円																
工具器具備品	625千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3. 新株予約権の内容

(ストック・オプション等関係) に記載しております。

当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,696	21,578	—	49,274
合計	27,696	21,578	—	49,274

(注) 普通株式の増加21,578株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3. 新株予約権の内容

(ストック・オプション等関係) に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成19年7月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">485,261千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>485,261千円</u></span>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成20年7月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">982,349千円</span> 預入期間が3か月を超える定期預金 <span style="float: right;"><u>△500,000千円</u></span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>482,349千円</u></span>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	785	1,343	558
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	785	1,343	558
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	301,947	200,980	△100,967
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	301,947	200,980	△100,967
合計		302,733	202,323	△100,409

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
566,255	44,576	7,043

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	0
計	0

当事業年度(平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,220	117,496	9,276
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108,220	117,496	9,276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	785	621	△164
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	785	621	△164
合計		109,005	118,117	9,111

(注) その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上低下した銘柄につき、193,727千円減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	0
計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(1) 取引の内容 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 該当事項はありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 該当事項はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 該当事項はありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社従業員 9名 外部支援者 3名、2社	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,800株	普通株式 300株	普通株式 72株
付与日	平成14年5月8日	平成15年4月21日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成16年6月1日 ～平成21年5月31日	従業員 平成16年6月1日 ～平成21年5月31日  外部支援者 平成14年6月1日 ～平成21年5月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	324	168	72
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	324	168	72

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	106,667	106,667	337,943
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社従業員 9名 外部支援者 3名、2社	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,800株	普通株式 300株	普通株式 72株
付与日	平成14年5月8日	平成15年4月21日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成16年6月1日 ～平成21年5月31日	従業員 平成16年6月1日 ～平成21年5月31日  外部支援者 平成14年6月1日 ～平成21年5月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	324	168	72
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	324	168	72

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	106,667	106,667	337,943
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 2,002</p> <p>製品保証引当金 4,836</p> <p>未払事業税 682</p> <p>棚卸資産評価損 122,311</p> <p>その他 804</p> <p>繰延税金資産小計 130,637</p> <p>評価性引当額 △130,637</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 —</p> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却の償却限度超過額 13,510</p> <p>投資有価証券 88,235</p> <p>繰越欠損金 120,367</p> <p>その他 19</p> <p>繰延税金資産小計 222,131</p> <p>評価性引当額 △222,131</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 —</p>	<p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,241</p> <p>賞与引当金 1,820</p> <p>製品保証引当金 7,806</p> <p>未払事業税 1,111</p> <p>棚卸資産評価損 113,234</p> <p>その他 721</p> <p>繰延税金資産小計 126,936</p> <p>評価性引当額 △126,936</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 —</p> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却の償却限度超過額 7,027</p> <p>投資有価証券 123,638</p> <p>繰越欠損金 275,401</p> <p>その他 7</p> <p>繰延税金資産小計 406,074</p> <p>評価性引当額 △406,074</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 —</p>
<p>②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接29.8%	-	-	資金の借入 借入金利息 の支払	366,000 1,072	役員からの 短期借入金	216,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
市場金利を参考に決定しております。

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接16.8%	-	-	資金の借入 借入金利息 の支払	216,000 2,165	役員からの 短期借入金	216,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1株当たり純資産額 42,277円77銭 1株当たり当期純損失 16,401円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,130円00銭 1株当たり当期純損失 15,916円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	454,249	546,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	454,249	546,508
期中平均株式数(株)	27,696	34,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数496個)	新株予約権2種類(新株予約権の数496個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成20年10月29日予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 西浦 完次 (株タカトリ 執行役員 新規事業推進部長)

(注) 西浦 完次氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定する社外取締役候補者であります。

### (2) その他

### (生産実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日		当事業年度 自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	
	CCD/LCD検査装置	425,167		301,138
合計	425,167		301,138	

(注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (受注実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日		当事業年度 自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CCD/LCD検査装置	913,294	44,848	629,373	221,711
合計	913,294	44,848	629,373	221,711

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (販売実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日		当事業年度 自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	
	CCD/LCD検査装置	941,640		452,510
合計	941,640		452,510	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日		当事業年度 自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
キヤノン(株)	342,865	36.4	315,083	69.6
三菱重工業(株) (注2)	—	—	39,225	8.7
東光(株) (注2)	—	—	29,300	6.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 三菱重工業(株)、東光(株)の前事業年度の販売金額につきましては、事業年度の売上高の10%未満である為、記載を省略しております。